

振替可能削減量振替申請書（記入例）

様式第10号

年 月 日

(あて先)
埼玉県知事

住 所 さいたま市浦和区高砂〇-〇〇-〇
氏 名 株式会社〇〇〇食品
代表取締役 〇〇 〇〇

〔法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地〕

印

振替可能削減量振替申請書

埼玉県削減量口座簿取扱要綱第13条第1項又は第14条の規定により振替可能削減量の振替を次のとおり申請します。

減少の記録がされる口座情報	口座番号	110-100-0000000000 000●●●-00	管理口座の種類	指定
	口座に係る大規模事業所の情報(指定管理口座に限る。)	事業所の名称	埼玉工場	
		事業所の所在地	さいたま市浦和区高砂〇-〇〇-〇	
増加の記録がされる口座情報	口座番号	110-110-0000000000 000〇〇〇-00	管理口座の種類	一般
	口座名義人の氏名又は名称(一般管理口座に限る。)	事業所の名称	株式会社〇〇〇電機	
		事業所の所在地		
振替の原因となった事由		他事業者との取引を行うため		
振替希望日		年 月 日		
振替可能削減に係る情報	種類	超過削減量		
	振替の数量	### t-CO2		
1単位当たりの取引価格				
添付書類		別添のとおり		
振替可能削減量の管理を行う部署等の連絡先		別添のとおり		
(受付欄)				

(日本産業規格A列4番)

備考 受付欄には、記入しないこと。

申請年月日を記載する。
郵送の場合は、発送日を記載する。

申請者の情報を記載する。
住所：本店の所在地
氏名：法人名
代表者役職 氏名

代表者印を押印する。
原則は、印鑑証明書の印と同じ印を使用する。
使用印鑑届が提出されている場合は、使用印でも可。

口座番号は、指定管理口座であれば、110-100-000000000000●●●-00を、一般管理口座であれば、110-110-000000000000〇〇〇-00を記載する。
管理口座の種類は、指定又は一般を記載する。
指定管理口座の場合は、事業所の名称、事業所の所在地、事業所番号を記載する。

口座番号は、指定管理口座であれば、110-100-000000000000●●●-00を、一般管理口座であれば、110-110-000000000000〇〇〇-00を記載する。
管理口座の種類は、「指定」又は「一般」を記載する。
一般管理口座の場合、口座名義人の氏名又は名称は、法人名を記載する。
指定管理口座の場合、口座に係る大規模事業所の情報は、事業所の名称、事業所の所在地、事業所番号を記載する。

振替の原因となった事由は、振替の理由を記載する。

振替希望日は、希望がある場合に、申請から10開庁日後以降で記載する。
(希望がない場合は「最短日」と記載ください。)
※申請の混雑具合や書類の補正にかかる期間により、振替希望日を超える場合がございます。

振替可能削減に係る情報は、種類、振替の数量を記載する。
識別番号は、指定する場合のみ記載し、振替の数量の記載は不要。
※識別番号の記載がない場合は、識別番号の小さいものから移転される。

1単位当たりの取引価格は、取引価格を記載する。(空白でも可)
※自社間の移転等で取引価格が発生しないものは、空白(または0円)とする。

振替元

振替先

クレジットの流れ

別添（振替可能削減量の管理を行う部署等の連絡先）

	連絡先	
振替可能削減量等の 管理を行う部署等の連絡先	会社名	株式会社〇〇〇食品
	郵便番号	330-0063
	管理部署住所	さいたま市浦和区高砂〇-〇〇-〇
	所属名	C S R推進室
	担当者名	埼玉 太郎
	電話番号	048-830-####
	ファックス番号	048-830-####
	E-mailアドレス	shirobuta.CSR@####.##.##

振替可能削減量等の管理を行う部署の連絡先を記載する。
（会社名、郵便番号、管理部署住所、所属名、担当者名、電話番号、ファックス番号、E-mailアドレス）
管理口座の情報について、公表有の場合、公表される。

添付書類

法人の場合	印鑑証明書又はこれに準じるもの	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
個人の場合	住民票又はこれに準じるもの	有 ・ 無

添付書類は、該当するものに○を付ける。

※ 口座開設など排出量取引に係る申請又は届出の際に印鑑証明書（原本）又は住民票を既に提出しており、その記載内容に変更がない場合は不要。